

第2期横浜市教育振興基本計画 ～平成30年度の目標達成に向けた平成27年度の主な取組～

個々の施策の進捗状況を把握するため、想定事業量及び達成目標については、別紙にてとりまとめています。

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

施策1 横浜らしい教育の推進

拡充 ○全ての小中一貫教育推進ブロックで小中一貫カリキュラムの運営・改善を進め、教育委員会事務局において**成果と課題を集約し、各学校の教育課程編成を支援する計画を立案**します。また、ブロック単位での児童生徒指導等を充実させるための取組の一つとして、全校への配置に向けて**小中一貫型カウンセラー（中学校の学区内にある小学校に中学校と同じカウンセラーを派遣）の配置を拡充**します。（26年度：120ブロック→27年度：128ブロック）

拡充 ○国際社会で活躍するための英語によるコミュニケーション能力を確実に習得できるよう、**実用英語技能検定等の外部指標を小学校16校、中学校50校に導入**し、リスニング・スピーキングの指導強化を図ります。

○産業界の協力が得ながら「キャリア教育推進プログラム」を検討・策定するほか、**家庭・地域と連携した防災訓練の全小中学校実施（30年度）**に向け、**実施校数を増やす**など「自助」「共助」に基づく防災教育を推進します。

施策2 確かな学力の向上

拡充 ○**学校司書の全小・中・特別支援学校配置（28年度）**に向けて配置校数を拡大し、（新規125校、計375校に配置）基礎・基本の習得につながる読書習慣の確立や、情報活用能力の育成を図ります。また、**理科支援員の小学校全校配置（30年度）**に向けて配置校数を拡大（191校に配置）し、理科の授業の充実、活性化を図ります。

○「横浜市学力・学習状況調査」の分析結果を「分析チャート」として全小中学校へ配付し、各学校で「学力向上アクションプラン」の作成に当たって活用するなど、**具体的な授業改善につなげます。**

施策3 豊かな心の育成

○国の学習指導要領の一部改正を踏まえ、教員一人ひとりがすべての教育活動において、道徳的視点を持った授業を実践する力を身に付けます。また、「道徳授業力向上推進校」などにおける研究成果も活用しながら、**全校で**、礼儀や規律を重んじ、人格や生命を尊重して行動する力を育み、**実生活との関係を重視した道徳教育を推進**します。

○いじめや暴力、不登校の未然防止に向け、「**子どもの社会的スキル横浜プログラム（Y-P）**」の**各学校の教育課程への位置付け**などを通じて、子ども自身が「仲間づくり」「集団づくり」ができる取組を進めます。

○優れた文化・芸術を学び本物を体験できる機会の充実を図るため、**芸術文化教育プログラム（芸術家が授業を行う等）を実施**します。

施策4 健やかな体の育成

拡充 ○「**体力・運動能力調査分析ソフト**」の全小学校配付（26年度～）に加え、全中学校にも配付し、各学校における児童生徒の体力の状況に応じた取組を推進します。また、食育の推進による健康な体づくりに向け、民間企業等による**食育出前講座の受講機会を拡大**します。（26年度：230校→27年度：250校）

拡充 ○中学校の部活動支援として、**外部指導者の派遣を拡充**します。（26年度：263人→27年度：280人）

施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

新規 ○より居住地に近い学校へ通学できるよう、**通学区域を考慮した肢体不自由特別支援学校の再編整備**に向けて、神奈川県教育委員会との協議や調査等を進めます。

拡充 ○個々のニーズに合わせた学習支援に向けて、**日本語指導が必要な子どもの指導計画を対象校全校で作成**するほか、非常勤講師や外国語ができる補助指導員の配置などの支援を行います。（非常勤講師：26年度：13人→27年度：21人、補助指導員：26年度：7人→27年度：8人）

施策6 魅力ある高校教育の推進

新規 ○グローバルに活躍する視点やチャレンジ精神を持ち、海外大学進学を目指す市立高校生を支援する「**海外大学進学支援プログラム**」を、**南高校を拠点校として実施（10月～）**します。

○スーパーグローバルハイスクール指定校（南高校・横浜サイエンスフロンティア高校）の特徴を活かして、**グローバル・リーダーの育成に資する新たな高大連携事業**を進めます。

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します ー尊敬される教師ー

施策7 優れた人材の確保

○「**よこはま教師塾『アイ・カレッジ』**」において、実践につながる**講義など講座の質を高め**ます。さらに、広報活動にも力を入れ、教育へ情熱を持つ人材の確保に向けて、「アイ・カレッジ」入塾試験の受験者数増（30年度累計：3,600人見込み）を図ります。

○昨年度に引き続き、**教職課程のある大学等（50大学）と連携・協働**し、本市と共通の養成・育成目標を設定し、カリキュラムの接続を図ります。

施策8 教師力の向上

○学校のOJT機能の強化に向け、**新任教務主任研修を実施**するほか、昨年度末に構築した**個々の教員のキャリアステージに応じた研修体系に基づくきめ細かな研修**を進めます。

拡充 ○**教員の企業等研修派遣の人数を拡大（26年度：303人→27年度：600人）**します。また、現地での授業実践を通じて、異文化への理解やコミュニケーション力等を向上させる**教員の海外研修派遣（26年度：15人→27年度：30人）を拡大実施**します。

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します ー信頼される学校ー

施策9 チーム力を活かした学校運営の推進

拡充 ○**教職員の負担軽減に向けた取組を進め、子どもと向き合う時間を確保**するために、**スクールソーシャルワーカー（26年度：12人→27年度：18人）**や学校司書、理科支援員などの配置拡充のほか、**グループウェアの導入（50校）**など教職員が働きやすい職場環境を整備します。

○29年度の**県費負担教職員の市費移管**に向け、**教職員の勤務条件等の制度設計**を行います。

施策10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

○**学校独自の教育活動改善の取組を支援する「学校自主企画事業」や、学校が抱える課題等に対して支援する「学校運営サポート事業」を実施**します。また、利用者数の増加した授業改善支援センター（ハマ・アップ）（26年度：前年度比34%増）において、授業づくり相談や授業研究会などを引き続き充実させます。

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

施策11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

拡充 ○「**学校・地域コーディネーター**」を**新規20校（26年度：181校→27年度：201校）**に配置、「**地域交流室**」を**新規17校（26年度：351校→27年度：368校）**に設置することで、地域の人材を活かした学校運営の推進を図ります。

○区役所などの関係機関との連携強化の一環として、これまで全学校教育事務所で実施していた、**放課後の学習支援や地域の子どもの居場所等に関する情報の収集**に加え、一部で実施していた**学校への情報提供**について、**全学校教育事務所**で行います。

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

施策12 教育環境の整備

拡充 ○27年度末までに**学校の耐震補強工事を完了**するとともに、図書室や理科室等の**特別教室への空調設備の全校設置**に向け、**27年度は設置校数を拡大（48校で実施、累計94校）**して実施します。

○**子安小学校の移転整備や本町小学校第二方面校（仮称）**について**基本設計・実施設計**を行うなど、児童生徒が適切な環境で学校生活を送れるよう、引き続き、より良い教育環境の整備を進めます。

施策13 市民の学習活動の支援

○各区の読書活動推進計画に基づき、各区図書館において、**ボランティア向けの講座の開催や読書活動団体のネットワークづくり**を行うなど、地域性に応じた読書活動を推進します。

拡充 ○横浜開港資料館等で、所蔵資料を**より身近に感じることが**できる講座を実施するなど、横浜の歴史に関する学習の場を拡充します。